様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690130	中学校部活動支援事業	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		
	施策	豊かな心と個性が輝くまち	課長名	水野　克弘
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

部活動の外部指導者を各中学校に配置する。ことにより、部活動の活性化と指導内容の向上を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	部活動設置数	部
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	各中学校に部活動の外部指導者を配置し、練習での知識・技能の伝達や試合でのコーチングなど専門的な技能を活かして部活動の成果の向上を図った。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

外部指導者、中学校教員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	外部指導者数	人
②	中学校教員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

部活動指導の成果をあげる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	部活動の充実が図られた部活動数	部
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%
③	身体測定の全国平均を上回った種目の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	部	62	62	62	62	62	62
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	23	25	27	29	31	33
	②	人	119	142	140	140	140	140
	③							
(7)の成果指標	①	部	62	62	62	62	62	62
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	96.2	98.1	100	100	100	100
	②	%	55.8	55	60	60	60	60
	③	%	30	30	30	30	30	30

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	03	目	02

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,000	900	900	900	900	900
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	25	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	975	900	900	900	900	900
人件費B		千円	1,537	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	正職員従事時間×人数	時間×人	136 × 3	151 × 3	151 × 3	151 × 3	151 × 3	151 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	576	46	46	46	46	46
トータルコストA+B+C		千円	3,113	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	135	105	97	91	85	80
	②	千円/　人	26	18	19	19	19	19
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690130	中学校部活動支援事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
１０年以上前　から	部活動を安全を確保しつつ、指導顧問では指導が難しい部分の補助を担っていただいており、また地域との交流の一環となっている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
中学校における部活動の成果をあげるため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	中学生に専門的な知識や技能を身につけさせることで、部活動の活性化と関心・意欲を高める。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	外部指導者及び顧問は、部活動の活性化と技能の向上に取り組んでいるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → □現状で適正 / ■検討が必要 □受益者がいない	内容	外部指導者の委託等制度が今後進めば受益者負担の検討も必要になる。	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						